

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上 場 会 社 名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 平田 正

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

TEL (03) 3282 - 0960

氏 名 吉原 圭一

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 185,393 | △ 3.0 | 7,841 | △ 27.6 | 4,814 | △ 53.6 |
| 13年 9月中間期 | 191,067 | 1.6 | 10,827 | 11.2 | 10,382 | 1.4 |
| 14年 3月期 | 378,667 | | 20,356 | | 18,960 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|--------------------|--|---------------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 14年 9月中間期 | 5,847 | - | 13.47 | | - | |
| 13年 9月中間期 | △ 2,579 | - | △ 5.94 | | - | |
| 14年 3月期 | 5,535 | | 12.75 | | - | |

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 8百万円 13年 9月中間期 760百万円 14年 3月期 1,223百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 434,036,553株 13年 9月中間期 434,237,957株 14年 3月期 434,223,356株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | | 株 主 資 本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|---------|--|---------|--|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 14年 9月中間期 | 392,932 | | 217,596 | | 55.4 | | 501.47 | |
| 13年 9月中間期 | 432,986 | | 205,710 | | 47.5 | | 473.72 | |
| 14年 3月期 | 430,112 | | 211,652 | | 49.2 | | 487.50 | |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 433,920,023株 13年 9月中間期 434,242,725株 14年 3月期 434,161,267株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 14年 9月中間期 | 9,747 | | 10,363 | | △ 25,419 | | 36,073 | |
| 13年 9月中間期 | 6,639 | | △ 6,313 | | △ 7,222 | | 26,126 | |
| 14年 3月期 | 16,955 | | 8,376 | | △ 16,843 | | 41,908 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 4社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売 上 高 | | 経 常 利 益 | | 当 期 純 利 益 | |
|-----|---------|--|---------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通 期 | 356,000 | | 14,000 | | 11,000 | |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 35銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社26社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医 薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬の販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

**バ イ オ
ケ ミ カ ル** 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社を通じて行っております。また、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS,S.A.DE C.V.及びAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.等は、主として飼料用リジンの製造及び販売を行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

なお、BIOKYOWA INC.については、高付加価値アミノ酸等の製造へ事業転換を行っており、平成14年6月に飼料用リジンの製造を中止しました。

化 学 品 溶剤、可塑剤及び可塑剤原料等の化学品は、協和油化(株)、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス等が製造を行い、主として当社に製品を供給しております。当社は各社から供給された製品の販売を行っております。

柏木(株)は主として当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

酒 類 食 品 原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

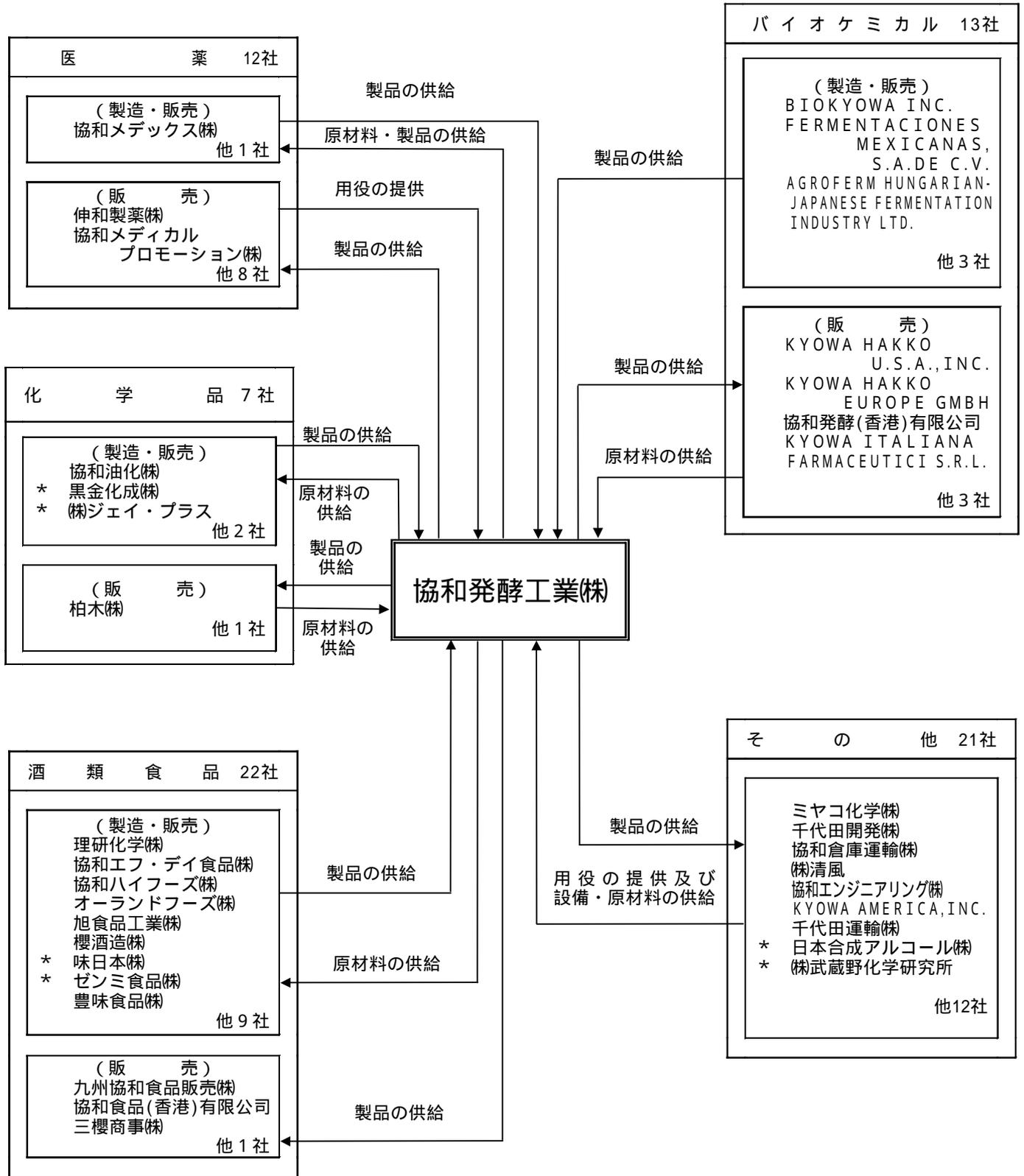
食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、協和食品(香港)有限公司、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

そ の 他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、協和倉庫運輸(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、輸送、倉庫、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC.は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社

* 関連会社 (持分法適用)

無印 関連会社 (持分法非適用)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、「協和発酵グループ」全体としての企業価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社は、革新的な研究成果と技術力に裏付けられた研究開発型企業として、グローバルな展開をはかってまいります。また、事業の見直しとコスト削減を積極的に推進することにより、事業収益と経営効率の向上を目指してまいります。

事業活動にあたっては、お客様満足を経営の重要な視点ととらえ、全社的な経営品質向上運動の展開をはかることにより、品質と機能において常に優れた製品・情報・サービスの提供に努めてまいります。また、公正で透明性の高い経営を目指し、企業活動に関するタイムリー・ディスクロージャーを適宜実施してまいります。さらに、環境保護、安全の確保や社会貢献活動にも引き続き積極的に取り組み、企業倫理についても厳しく自らを律し、広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、将来の設備投資、研究開発等の資金需要に充当する目的で内部留保の充実をはかることであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針

本年策定した第8次中期計画「KYOWA BIO-INNOVATOR」(3ヶ年計画)では、これまで進めてきた事業の選択と集中、事業構造改革等の経営改革をさらに加速させるとともに、新生「バイオの協和」を標榜し、ライフサイエンスの分野で世界の人々の健康と豊かさに貢献する21世紀の国際企業になることを目指しております。事業運営においては、医薬事業を中核事業と位置付け、重点的に経営資源を投入し、収益の安定確保と拡大を目指しております。また、ライフサイエンスとバイオテクノロジーを活用したバイオプロダクツ事業を成長事業領域として収益の拡大をはかり、化学品、食品事業においては、それぞれが自立できる収益の確保を目指しております。

なお、第8次中期計画の最終年度である平成16年度における経営指標として、下記の数値目標(連結ベース)を掲げております。

| | |
|----------|---------|
| 売上高 | 3,700億円 |
| 営業利益 | 340億円 |
| 経常利益 | 330億円 |
| 総資産営業利益率 | 8.0% |

(5) 対処すべき課題

・医薬カンパニー

医療制度改革に伴う環境の変化に加え、外資系企業の攻勢や、ゲノム創薬等世界的規模の研究開発が一層激しさを増しております。これらに対して、当社では、平成13年4月に策定した医薬中長期ビジョン「価値創造への改革」の確実な実現を目指し、新薬の海外開発の積極的な推進と国内営業力の強化をはかっております。また、がん、アレルギー領域及び抗体等のコアテクノロジーに研究資源を集中することにより、高収益研究開発型企業として、それらの領域でのリー

ディングカンパニーを目指しております。

・バイオケミカルカンパニー

現在すすめている海外事業の再構築を確実に実行し、高付加価値アミノ酸や核酸関連物質をはじめとする発酵製品分野において確固たる地位を築いてまいります。また、新たな機能を持つ製品の開発や用途開発に努め、バイオプロダクツ分野で世界のリーダーを目指しております。

・化学品カンパニー

機能性製品群の拡充やコスト低減の徹底に努めるとともに、アライアンス等の活用による構造改革に全力を注ぎ、業界再編等変化する事業環境下でも自立できる事業を目指しております。

・食品カンパニー

個人消費の低迷や低価格化の影響を受けるなか、天然調味料を中心に主力製品の拡販に努め、常に安全、安心で、お客様の健康や食生活の改善、快適化に貢献できる製品の提供を行ってまいります。

(6) その他経営上の重要な事項

(ア) 事業持株会社への移行

当社は、株主価値を含めた企業価値の最大化を目指し、これまで社内カンパニー制や執行役員制の導入等、経営のスピードアップや事業責任の明確化、戦略性の向上をはかる経営改革を実行してまいりました。

また、医薬をはじめとする各事業が、その特性を最大限に発揮でき、競争力を高められる事業経営体制の確立を企図し、まず平成16年4月に化学品事業、1年後にバイオケミカル事業、食品事業の分社化を行い、医薬事業を中心とする「事業持株会社」に移行することを計画しております。これにより、当社グループは継続的に成長できる企業集団を目指してまいります。

(イ) 酒類事業の譲渡

当社は、平成14年6月27日に開催された第79回定時株主総会での承認にもとづき、本年9月2日付で焼酎、低アルコール飲料、ワイン等の酒類事業をアサヒビール(株)へ営業譲渡いたしました。また、酒類製造部門については、当社が会社分割によって新たに設立した100%子会社アサヒ協和酒類製造(株)に承継させたのち、同日、新会社の発行済株式総数の60%にあたる株式をアサヒビール(株)へ譲渡いたしました。

なお、当社は、その保有する新会社株式を、同日から3ヶ年後までにアサヒビール(株)へ全て譲渡する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

全般の状況

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 |
|-------|-----------|-----------|------|
| 売上高 | 1,853億円 | 1,910億円 | 56億円 |
| 営業利益 | 78億円 | 108億円 | 29億円 |
| 経常利益 | 48億円 | 103億円 | 55億円 |
| 中間純利益 | 58億円 | 25億円 | 84億円 |

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一層のデフレ進行により企業収益が圧迫され、所得・雇用環境には依然明るさが見えず、個人消費や設備投資の低迷が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業については本年4月に医家向け医薬品の薬価基準の引下げが実施されました。バイオケミカル事業は、健康食品(飲料)用アミノ酸の需要が旺盛となりました。化学品事業では、原料価格の上昇もありましたが、製品市況の改善が見られ、酒類食品事業は低価格志向が一層強まるなか、BSE(牛海綿状脳症)問題等の影響を受け個人消費の低迷が見られました。なお、酒類食品事業のうち酒類部門については9月2日付でアサヒビール(株)へ営業譲渡しました。

このような環境下において、当社グループは事業の選択と集中や、事業構造の改革を進めるとともに、積極的な営業活動を展開し原価低減、新製品の研究開発等に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,853億円(対前中間連結会計期間56億円の減収、3.0%減)、営業利益は78億円(同29億円の減益、27.6%減)、経常利益は48億円(同55億円の減益、53.6%減)となりましたが、酒類事業譲渡にかかる特別利益を計上したこと等により、中間純利益は58億円(同84億円の増益)となりました。

セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 |
|------|-----------|-----------|------|
| 売上高 | 714億円 | 718億円 | 4億円 |
| 営業利益 | 76億円 | 101億円 | 24億円 |

医家向け医薬品は、新製品や既存品の伸長がありましたが、本年4月に実施された薬価基準の引下げの影響等により、売上高は714億円となり前中間連結会計期間に比べ4億円の減収(0.6%減)となりました。また営業利益は労務費や研究開発費の増加等もあり76億円となり、前中間連結会計期間に比べ24億円の減益(24.4%減)となりました。

製品別には、抗アレルギー剤「アレロック」、経口抗真菌剤「イトリゾール」、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」、本年3月発売の持続性がん性疼痛治療剤「デュロテップパッチ」等が売上を伸ばし、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗てんかん剤「デパケン」は数量を伸ばしました。

医薬品の輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが売上を伸ばしました。

新薬の開発では、昨年8月に新効能追加申請をした抗てんかん剤「デパケン」は、躁病及び躁うつ病の躁状態の治療の効能で、本年9月に承認されました。また、昨年8月に申請した急性循環不全改善剤の「イノバン注」のシリンジ剤は本年10月に承認されました。抗夜尿症剤酢酸デスモプレシン及び抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」が新効能追加申請中であり、その他、抗てんかん剤KW-6485、MRI用消化管造影剤MM-Q01等の臨床試験を続行しております。

海外においては、抗パーキンソン病剤KW-6002は欧米で臨床試験を続行中であり、そのほかに抗悪性腫瘍剤KW-2170、尿失禁治療剤KW-7158、抗喘息薬KW-4490の臨床試験等を推進しております。また、メラノーマ(悪性黒色腫)治療剤として抗体医薬KW-2871は米国で、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」は中国で臨床試験を開始しました。

なお、臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、糖尿病検査試薬等免疫系試薬が順調に伸びましたが、生化学系試薬が競争激化により減少し、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

バイオケミカル事業

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 |
|------|-----------|-----------|------|
| 売上高 | 299億円 | 280億円 | 19億円 |
| 営業利益 | 6億円 | 6億円 | 0億円 |

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・食品・工業用原料は、用途拡大や拡販に努めた結果、国内は健康食品(飲料)用アミノ酸の数量が伸びる等順調に推移し、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。輸出は、競争激化による値下がりの中拡販に努めた結果、売上高は前中間連結会計期間を若干上回りました。

畜水産向け製品では、畜産は前中間連結会計期間並みの売上高となりましたが、農薬のアジア向け輸出が減少したほか、水産業界低迷の影響を受け、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

また、海外の子会社については、アメリカのBIOKYOWA INC.は事業転換により収益が改善しましたが、メキシコのFERMENTACIONES MEXICANAS,S.A.DE C.V.、ハンガリーのAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.は、厳しい状況で推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は299億円となり前中間連結会計期間に比べ19億円の増収(7.1%増)、営業利益は6億円となり前中間連結会計期間に比べ若干の増益となりました。

研究開発の分野では、アミノ酸・核酸関連物質の健康食品分野への展開に向けた用途開発等を継続して実施しました。また、糖鎖・糖ヌクレオチドの用途開発について国内外の企業と共同開発の検討を行いました。

化学品事業

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 |
|------|-----------|-----------|-----|
| 売上高 | 305億円 | 312億円 | 6億円 |
| 営業利益 | 2億円 | 4億円 | 2億円 |

国内売上高は、景気低迷が続く中拡販や価格改善に努めましたが、アルキルベンゼン事業の撤退もあり、前中間連結会計期間に比べ減少しました。一方、輸出は、国際市況が回復傾向にあったことや円安の影響で、数量・売上高ともに前中間連結会計期間を上回りました。また、地球環境保全に貢献するフロン代替新冷媒用潤滑油原料等の機能性製品群は、主力製品の伸長に加え、新製品等の寄与もあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ増加しました。この結果、売上高は305億円となり前中間連結会計期間に比べ6億円の減収(2.1%減)となりました。

一方、主要原料価格は原油高や世界情勢に対する不安等から、先行き不透明な状況が続いております。このような環境の下、製造コストや物流費等のさらなる低減に努めた結果、前中間連結会計期間の損失額より2億円改善し営業損失は2億円となりました。

酒類食品事業

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 |
|------|-----------|-----------|------|
| 売上高 | 429億円 | 510億円 | 80億円 |
| 営業利益 | 14億円 | 3億円 | 11億円 |

個人消費の低迷や低価格志向の傾向が強まる一方で、BSE(牛海綿状脳症)問題等の食品市場への影響等もあり厳しい環境が続きましたが、主力製品の拡販、新製品の上市に努めました。みりんを除くアルコール飲料の事業については、本年9月2日付でアサヒビール(株)へ営業譲渡しました。その結果、売上高は429億円となり前中間連結会計期間に比べ80億円の減収(15.8%減)、営業損失は14億円と、前中間連結会計期間に比べ11億円の減益となりました。

その他事業

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 |
|------|-----------|-----------|------|
| 売上高 | 317億円 | 298億円 | 18億円 |
| 営業利益 | 12億円 | 8億円 | 3億円 |

その他事業を行う子会社の売上高は317億円となり、前中間連結会計期間に比べ18億円の増収(6.3%増)、営業利益は12億円となり3億円の増益(41.5%増)となりました。

(所在地別セグメント)

日本の売上高は1,746億円となり、前中間連結会計期間に比べ61億円の減収(3.4%減)、営業利益は87億円となり、前中間連結会計期間に比べ23億円の減益(21.4%減)となりました。**その他の地域**の売上高は231億円となり、前中間連結会計期間に比べ16億円の増収(7.5%増)となりましたが、営業損失は9億円となり、前中間連結会計期間に比べ9億円の減益となりました。

当中間期の利益配分

当期の中間配当金は前年同期と同じく1株当たり3円75銭とさせていただきます。

(2) 通期の業績見通し

| | | | |
|-------|------------------|--------|---------|
| 売上高 | 3,560億円(前連結会計年度比 | 226億円、 | 6.0%減) |
| 営業利益 | 180億円(前連結会計年度比 | 23億円、 | 11.6%減) |
| 経常利益 | 140億円(前連結会計年度比 | 49億円、 | 26.2%減) |
| 当期純利益 | 110億円(前連結会計年度比 | 54億円、 | 98.7%増) |

(為替は122円/ドルを前提)

わが国経済は、アメリカを軸とする世界経済の減速、株価下落の影響を受け、個人消費や設備投資が依然として低迷するものと思われ、景気の本格的な回復には時間がかかるものと見込まれています。

当社グループの事業分野につきましては、医薬事業では積極的な営業活動により売上数量の伸長を見込んでおりますが、本年4月に実施された薬価基準の引下げ、さらに外国資本の日本市場への進出の影響を受け、また主に海外での臨床試験の推進により研究開発費の増加が見込まれること等により、売上高は前連結会計年度を上回る見込であります。営業利益は減益の見込であります。

バイオケミカル事業につきましては、国内外での医薬・食品・工業用アミノ酸の売上の伸長を見込み、増収・増益を予測しております。

化学品事業ではアルキルベンゼン事業からの撤退がありますが、価格改善や販売数量の伸長により、売上高は前連結会計年度並みを見込み、営業利益も改善を見込んでおります。

酒類食品事業においては、酒類事業の譲渡の影響等もあり売上高は減収となりますが、営業利益は改善する見込みです。

なお、酒類事業のアサヒビール(株)への譲渡による特別利益等もあり、当期純利益は110億円を予測しております。

[年間配当金]

期末の配当金につきましては、3円75銭を想定しており、中間配当金3円75銭と合わせ、年間では7円50銭を見込んでおります。

(注)上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。

財政状態の概況

(1) 当中間期の財政状態の概況

資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は3,929億円となり、前連結会計年度末と比べ371億円の減少となりました。これは資産側では売上債権、たな卸資産、有形固定資産等の減少があった一方、負債側では6月に償還期限を迎えた第13回無担保転換社債の償還、従業員預金の外部移管、前連結会計年度の所得に係る税金の支払等による負債の減少等があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 |
|------------------|-----------|-----------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 97億円 | 66億円 | 31億円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 103億円 | 63億円 | 166億円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 254億円 | 72億円 | 181億円 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 360億円 | 261億円 | 99億円 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、97億円の収入となり、前中間連結会計期間対比では31億円の増加となりました。これは、法人税等の支払額の増加等があったものの売上債権やたな卸資産の減少により運転資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による60億円等がありましたが、酒類事業譲渡にかかる収入115億円、有形固定資産の売却による収入28億円、投資有価証券の売却による収入16億円、長期貸付金の回収による収入10億円等があり、当中間連結会計期間は103億円の収入となりました。また、前中間連結会計期間対比では、酒類事業譲渡にかかる収入があったこと等により166億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、254億円の支出となりました。支出の主なものは、従業員預金の外部移管による134億円や転換社債の償還による99億円、配当金の支払による16億円等であり、前中間連結会計期間対比では、181億円の支出増加となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------|-----|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 資 産 の 部 | | 392,932 | 432,986 | 430,112 |
| 流 動 資 産 | | 215,861 | 234,096 | 244,409 |
| 現金及び預金 | | 33,277 | 24,672 | 38,903 |
| 受取手形及び売掛金 | | 112,065 | 133,054 | 129,731 |
| 有価証券 | | 3,176 | 1,999 | - |
| たな卸資産 | | 54,676 | 62,341 | 59,335 |
| 繰延税金資産 | | 3,853 | 3,701 | 5,040 |
| その他の | | 9,084 | 8,715 | 11,712 |
| 貸倒引当金 | | 272 | 389 | 314 |
| 固 定 資 産 | | 177,071 | 198,889 | 185,703 |
| 有 形 固 定 資 産 | | 105,269 | 120,772 | 113,370 |
| 建物及び構築物 | | 47,548 | 52,840 | 50,346 |
| 機械装置及び運搬具 | | 28,052 | 34,733 | 31,416 |
| 土地 | | 21,886 | 23,523 | 23,091 |
| 建設仮勘定 | | 1,620 | 3,166 | 2,282 |
| その他の | | 6,161 | 6,508 | 6,233 |
| 無 形 固 定 資 産 | | 717 | 1,214 | 966 |
| 投資その他の資産 | | 71,084 | 76,903 | 71,366 |
| 投資有価証券 | | 56,423 | 63,017 | 56,320 |
| 長期貸付金 | | 2,303 | 2,584 | 2,493 |
| 繰延税金資産 | | 3,969 | 3,129 | 4,317 |
| その他の | | 9,328 | 9,120 | 9,337 |
| 貸倒引当金 | | 815 | 780 | 977 |
| 投資評価引当金 | | 125 | 169 | 125 |
| 資 産 合 計 | | 392,932 | 432,986 | 430,112 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) |
|------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | 173,903 | 225,840 | 217,014 |
| 流動負債 | | 121,240 | 170,991 | 162,508 |
| 支払手形及び買掛金 | | 51,854 | 62,679 | 53,484 |
| 短期借入金 | | 28,869 | 38,281 | 29,458 |
| 一年以内償還転換社債 | | - | 9,997 | 9,997 |
| 未払金 | | 21,134 | 26,842 | 25,882 |
| 未払費用 | | 4,181 | 4,762 | 4,750 |
| 未払法人税等 | | 3,801 | 3,073 | 14,765 |
| 売上割戻引当金 | | 878 | 1,143 | 1,118 |
| 返品調整引当金 | | 114 | 216 | 186 |
| 販売促進引当金 | | 467 | 499 | 500 |
| その他の | | 9,939 | 23,497 | 22,365 |
| 固定負債 | | 52,662 | 54,848 | 54,506 |
| 社債 | | 33,000 | 33,000 | 33,000 |
| 長期借入金 | | 1,338 | 1,804 | 1,897 |
| 繰延税金負債 | | 53 | 604 | 502 |
| 退職給付引当金 | | 17,162 | 17,514 | 17,303 |
| 役員退職慰労引当金 | | 708 | 667 | 789 |
| その他の | | 399 | 1,258 | 1,011 |
| 少数株主持分 | | 1,431 | 1,434 | 1,445 |
| 資本の部 | | - | 205,710 | 211,652 |
| 資本金 | | - | 26,745 | 26,745 |
| 資本準備金 | | - | 43,180 | 43,180 |
| 連結剰余金 | | - | 125,386 | 131,897 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | 14,602 | 14,946 |
| 為替換算調整勘定 | | - | 4,203 | 5,061 |
| 自己株式 | | - | 0 | 54 |
| 資本の部 | | 217,596 | - | - |
| 資本金 | | 26,745 | - | - |
| 資本剰余金 | | 43,180 | - | - |
| 利益剰余金 | | 137,082 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | | 13,727 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | 2,947 | - | - |
| 自己株式 | | 190 | - | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 392,932 | 432,986 | 430,112 |

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
| 売 上 高 | | 1 8 5 , 3 9 3 | 1 9 1 , 0 6 7 | 3 7 8 , 6 6 7 |
| 売 上 原 価 | | 1 2 2 , 2 3 4 | 1 2 6 , 4 5 3 | 2 5 0 , 1 4 4 |
| 売 上 総 利 益 | | 6 3 , 1 5 8 | 6 4 , 6 1 4 | 1 2 8 , 5 2 3 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 1 8 6 | 4 1 4 | 4 1 4 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 1 1 4 | 2 1 6 | 1 9 3 |
| 差引売上総利益 | | 6 3 , 2 3 0 | 6 4 , 8 1 1 | 1 2 8 , 7 4 4 |
| 販売費及び一般管理費 | | 5 5 , 3 8 8 | 5 3 , 9 8 4 | 1 0 8 , 3 8 7 |
| 営 業 利 益 | | 7 , 8 4 1 | 1 0 , 8 2 7 | 2 0 , 3 5 6 |
| 営 業 外 収 益 | | 1 , 8 0 9 | 2 , 4 4 9 | 4 , 8 4 6 |
| 受取利息及び配当金 | | 6 9 4 | 5 9 1 | 8 2 7 |
| 持分法による投資利益 | | 8 | 7 6 0 | 1 , 2 2 3 |
| その他の | | 1 , 1 0 6 | 1 , 0 9 6 | 2 , 7 9 6 |
| 営 業 外 費 用 | | 4 , 8 3 7 | 2 , 8 9 4 | 6 , 2 4 2 |
| 支 払 利 息 | | 9 7 4 | 1 , 6 6 6 | 3 , 1 1 4 |
| その他の | | 3 , 8 6 2 | 1 , 2 2 8 | 3 , 1 2 7 |
| 経 常 利 益 | | 4 , 8 1 4 | 1 0 , 3 8 2 | 1 8 , 9 6 0 |
| 特 別 利 益 | | 6 , 8 0 6 | 5 0 1 | 1 4 , 6 6 3 |
| 特 別 損 失 | | 5 | 1 7 , 9 9 5 | 2 1 , 1 6 1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1 1 , 6 1 4 | 7 , 1 1 1 | 1 2 , 4 6 2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3 , 1 3 6 | 2 , 6 6 8 | 1 6 , 5 1 3 |
| 法人税等調整額 | | 2 , 6 1 5 | 7 , 1 5 5 | 9 , 5 2 4 |
| 少数株主利益 | | 1 6 | 4 5 | 6 1 |
| 中間(当期)純利益 | | 5 , 8 4 7 | 2 , 5 7 9 | 5 , 5 3 5 |

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|--|
| 連結剰余金期首残高 | - | 129,694 | 129,694 |
| 連結剰余金増加高 | - | - | 5 |
| ××××連結子会社のインフレ-ション 会計に基づく増加高 | - | - | 5 |
| 連結剰余金減少高 | - | 1,727 | 3,337 |
| 配当金 | - | 1,628 | 3,256 |
| 役員賞与 | - | 80 | 80 |
| ××××連結子会社のインフレ-ション 会計に基づく減少高 | - | 19 | - |
| その他の減少高 | - | - | 1 |
| 中間(当期)純利益 | - | 2,579 | 5,535 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | - | 125,386 | 131,897 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 43,180 | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 43,180 | - | - |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 131,897 | - | - |
| 利益剰余金増加高 | 6,887 | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 5,847 | - | - |
| 連結子会社減少に伴う増加高 | 1,035 | - | - |
| ××××連結子会社のインフレ-ション 会計に基づく増加高 | 4 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | 1,703 | - | - |
| 配当金 | 1,628 | - | - |
| 役員賞与 | 74 | - | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 137,082 | - | - |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 11,614 | 7,111 | 12,462 |
| 減価償却費 | 7,447 | 8,738 | 17,819 |
| 持分法による投資利益 | 8 | 760 | 1,223 |
| 有価証券売却損益 | 995 | 0 | 12,726 |
| 有形固定資産除売却損益 | 1,961 | 301 | 1,335 |
| 酒類事業譲渡益 | 3,556 | - | - |
| 海外事業等構造改革損失 | - | 17,995 | 21,081 |
| 受取利息及び受取配当金 | 694 | 591 | 827 |
| 支払利息 | 974 | 1,666 | 3,114 |
| 売上債権の増減額 | 11,836 | 756 | 2,843 |
| たな卸資産の増減額 | 870 | 4,519 | 476 |
| 仕入債務の増減額 | 251 | 789 | 8,080 |
| その他 | 1,027 | 995 | 1,267 |
| 小 計 | 24,248 | 17,657 | 31,383 |
| 利息及び配当金の受取額 | 729 | 811 | 1,058 |
| 利息支払額 | 1,147 | 1,743 | 3,241 |
| 法人税等の支払額 | 14,084 | 10,085 | 12,245 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,747 | 6,639 | 16,955 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金等の預入れによる支出 | 166 | 193 | 433 |
| 定期預金等の払戻しによる収入 | 117 | 118 | 563 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,055 | 5,616 | 11,830 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,898 | 766 | 2,784 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 504 | 1,045 | 1,348 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,623 | 23 | 18,798 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | - | 1,076 | 1,096 |
| 短期貸付金の純増減額 | 125 | 952 | 798 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | 66 | 36 | 184 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,040 | 122 | 339 |
| 酒類事業譲渡にかかる収入 | 11,591 | - | - |
| その他 | 241 | 328 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,363 | 6,313 | 8,376 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 26 | 4,793 | 13,105 |
| 長期借入れによる収入 | - | - | 150 |
| 長期借入金の返済による支出 | 242 | 790 | 570 |
| 転換社債の償還による支出 | 9,997 | - | - |
| 従業員預金外部移管による支出 | 13,449 | - | - |
| 配当金の支払額 | 1,625 | 1,626 | 3,251 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 10 | 11 | 11 |
| その他 | 122 | 0 | 54 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 25,419 | 7,222 | 16,843 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 399 | 421 | 818 |
| 現金及び現金同等物の増加額(は減少額) | 5,708 | 6,474 | 9,308 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 41,908 | 32,600 | 32,600 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 126 | - | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 36,073 | 26,126 | 41,908 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社49社のうち24社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった、サントネージュワイン(株)及び(株)トウヤマについては全保有株式を譲渡したこと、KYOWA FOODS INC.については清算終了したこと、また、滝野川産業(株)については重要性が乏しくなったことにより、それぞれ連結子会社から除外しております。

また、連結の範囲から除外した子会社は25社であり、これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社25社及び関連会社26社のうち、味日本(株)、日本合成アルコール(株)、(株)武蔵野化学研究所、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス、ゼンミ食品(株)の6社(関連会社)について持分法を適用しております。

持分法を適用していない主要な関連会社名は、三櫻商事(株)、豊味食品(株)、柏木(株)であります。

これら持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社20社の合計の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、投資差額については発生年度に一時に償却しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記9社であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成にあたっては平成14年6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和発酵(香港)有限公司、協和食品(香港)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

: 主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 15～50年

機械装置及び運搬具 : 4～15年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 : 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。

売上割戻引当金 : 医薬品の間中期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

返品調整引当金 : 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

販売促進引当金 : 医薬品の間中期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 : 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針 : 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : 比率分析の適用を原則としております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要

FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。

固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数等に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(9) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて

中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成していません。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|--------------------|--------------|--------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 280,579百万円 | 286,497百万円 | 291,950百万円 |
| (2) 受取手形割引高 | 1,307百万円 | 1,711百万円 | 2,037百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 2,717百万円 | -百万円 | -百万円 |

(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|--------|--------------|--------------|------------|
| 投資有価証券 | 87百万円 | 98百万円 | 85百万円 |
| 合計 | 87百万円 | 98百万円 | 85百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|-----------|--------------|--------------|------------|
| 支払手形及び買掛金 | 235百万円 | 297百万円 | 449百万円 |
| 合計 | 235百万円 | 297百万円 | 449百万円 |

| (4) 偶発債務 | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|--------------------|--------------|--------------|------------|
| 保証債務 | 695百万円 | 1,135百万円 | 889百万円 |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 12,000百万円 | 12,000百万円 | 12,000百万円 |

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(当中間連結会計期間末134百万円、前中間連結会計期間末122百万円、前連結会計年度末130百万円)を中間連結(連結)貸借対照表には未払金として計上しております。

(5) 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形等の処理

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の前中間連結会計期間末日(前連結会計年度末日)満期手形が、前中間連結会計期間末(前連結会計年度末)残高に含まれております。

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|------------------------|--------------|--------------|------------|
| 受取手形 | -百万円 | 6,343百万円 | 6,094百万円 |
| 受取手形割引高 | -百万円 | 348百万円 | 518百万円 |
| 支払手形 | -百万円 | 2,948百万円 | 3,284百万円 |
| 流動負債「その他」に含まれる建設関係支払手形 | -百万円 | 85百万円 | 22百万円 |

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、期末日付のものが前中間連結会計期間末(前連結会計年度末)残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|-----|--------------|--------------|------------|
| 売掛金 | -百万円 | 3,369百万円 | 4,977百万円 |
| 買掛金 | -百万円 | 5,413百万円 | 4,145百万円 |
| 未払金 | -百万円 | 2,191百万円 | 1,220百万円 |

2. 中間連結損益計算書に関する事項

| (1) 特別利益の内訳 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 酒類事業譲渡益 | 3,556百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 固定資産売却益 | 2,229百万円 | 501百万円 | 1,816百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 1,001百万円 | -百万円 | 12,783百万円 |
| 貸倒引当金戻入額 | 19百万円 | -百万円 | 63百万円 |

当中間連結会計期間に計上した酒類事業譲渡益は、酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。

| | |
|----------------|----------|
| 営業譲渡益 | 5,110百万円 |
| 会社分割による営業移転利益 | 1,179百万円 |
| 退職給付債務移転損 | 591百万円 |
| 転籍時一時金・退職特別給付金 | 548百万円 |
| たな卸資産処分損 | 508百万円 |
| 固定資産処分損 | 194百万円 |
| その他 | 890百万円 |

| (2) 特別損失の内訳 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 投資有価証券売却損 | 5百万円 | -百万円 | 57百万円 |
| 海外事業等構造改革損失 | -百万円 | 17,995百万円 | 21,081百万円 |
| 固定資産売却損 | -百万円 | -百万円 | 23百万円 |

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に計上した海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| 固定資産評価損 | 17,870百万円 | 19,490百万円 |
| 固定資産除売却損 | -百万円 | 555百万円 |
| 関係会社株式売却損 | -百万円 | 511百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20百万円 | 241百万円 |
| 関係会社株式評価損 | -百万円 | 111百万円 |
| 投資評価引当金繰入額 | 82百万円 | 38百万円 |
| その他 | 22百万円 | 132百万円 |

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

| | (単位 百万円) | | |
|--------------------------|-------------|-------------|-----------|
| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
| 現金及び預金勘定 | 33,277 | 24,672 | 38,903 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 380 | 546 | 341 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 | 3,176 | 1,999 | 3,346 |
| 現金及び現金同等物 | 36,073 | 26,126 | 41,908 |

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | (当中間連結会計期間) | | | (前中間連結会計期間) | | | (前連結会計年度) | | |
|-----------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| | 取得 価額 相当額 | 減 価 償 却 累計額 相当額 | 中 間 期 末 残 高 相当額 | 取 得 価 額 相当額 | 減 価 償 却 累計額 相当額 | 中 間 期 末 残 高 相当額 | 取 得 価 額 相当額 | 減 価 償 却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 機械装置 及び運搬具 | 41 | 23 | 18 | 67 | 48 | 18 | 34 | 20 | 14 |
| その他 (工具器具備品) | 2,053 | 976 | 1,076 | 2,494 | 1,267 | 1,227 | 2,417 | 1,193 | 1,223 |
| 合 計 | 2,095 | 1,000 | 1,095 | 2,561 | 1,315 | 1,245 | 2,452 | 1,213 | 1,238 |

注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|-----|---------------|---------------|---------------|
| 1年内 | 4 1 6 百万円 | 4 7 6 百万円 | 4 8 8 百万円 |
| 1年超 | 6 7 8 百万円 | 7 6 9 百万円 | 7 4 9 百万円 |
| 合計 | 1 , 0 9 5 百万円 | 1 , 2 4 5 百万円 | 1 , 2 3 8 百万円 |

注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 支払リース料 | 2 7 6 百万円 | 2 8 5 百万円 | 5 6 0 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2 7 6 百万円 | 2 8 5 百万円 | 5 6 0 百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|-----|---------------|---------------|-------------|
| 1年内 | 5 百万円 | 1 百万円 | 3 百万円 |
| 1年超 | 1 4 百万円 | 2 百万円 | 1 0 百万円 |
| 合計 | 2 0 百万円 | 4 百万円 | 1 4 百万円 |

有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| (1) 株式 | 10,057 | 33,614 | 23,556 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 20 | 20 | 0 |
| 合計 | 10,077 | 33,634 | 23,556 |

注．当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャルペーパー | 3,176 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 6,272 |
| その他 | 1,005 |

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| (1) 株式 | 12,093 | 37,011 | 24,918 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 20 | 19 | 0 |
| 合計 | 12,113 | 37,031 | 24,917 |

注．当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について51百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| (1)満期保有目的の債券 | |
| コマーシャルペーパー | 1,999 |
| (2)その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 6,294 |
| その他 | 1,006 |

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| (1)株式 | 10,923 | 36,597 | 25,673 |
| (2)債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 20 | 19 | 0 |
| 合計 | 10,943 | 36,617 | 25,673 |

注．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について111百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 6,349 |
| その他 | 1,006 |

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引については、中間連結決算日において、「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理または、「金融商品に係る会計基準」によるヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象となるものではありません。

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引については、中間連結決算日において、「外貨建取引等会計処理基準」により全て振当処理を行っておりますので、注記の対象となるものではありません。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引については、連結決算日において、「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理または、「金融商品に係る会計基準」によるヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象となるものではありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

| | 医薬 | バイオ ケミカル | 化学品 | 酒類食品 | その他 | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 70,142 | 26,050 | 28,662 | 40,891 | 19,645 | 185,393 | - | 185,393 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,266 | 3,942 | 1,902 | 2,070 | 12,097 | 21,279 | (21,279) | - |
| 計 | 71,408 | 29,993 | 30,565 | 42,962 | 31,743 | 206,673 | (21,279) | 185,393 |
| 営業費用 | 63,760 | 29,342 | 30,789 | 44,369 | 30,519 | 198,781 | (21,230) | 177,551 |
| 営業利益又は 営業損失() | 7,648 | 651 | 224 | 1,407 | 1,224 | 7,891 | (49) | 7,841 |

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

| | 医薬 | バイオ ケミカル | 化学品 | 酒類食品 | その他 | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 70,696 | 24,374 | 28,817 | 48,972 | 18,206 | 191,067 | - | 191,067 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,154 | 3,634 | 2,419 | 2,059 | 11,648 | 20,916 | (20,916) | - |
| 計 | 71,850 | 28,009 | 31,236 | 51,031 | 29,855 | 211,983 | (20,916) | 191,067 |
| 営業費用 | 61,728 | 27,408 | 31,668 | 51,338 | 28,989 | 201,133 | (20,893) | 180,240 |
| 営業利益又は 営業損失() | 10,122 | 601 | 431 | 306 | 865 | 10,850 | (23) | 10,827 |

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

| | 医薬 | バイオ ケミカル | 化学品 | 酒類食品 | その他 | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|-------------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 139,724 | 48,636 | 55,446 | 99,261 | 35,599 | 378,667 | - | 378,667 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,573 | 6,859 | 4,963 | 4,269 | 24,177 | 42,843 | (42,843) | - |
| 計 | 142,297 | 55,495 | 60,409 | 103,530 | 59,777 | 421,511 | (42,843) | 378,667 |
| 営業費用 | 123,338 | 54,228 | 61,583 | 103,970 | 58,020 | 401,142 | (42,830) | 358,311 |
| 営業利益又は 営業損失() | 18,959 | 1,267 | 1,173 | 440 | 1,756 | 20,369 | (12) | 20,356 |

注 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医 薬 事 業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬
 バイオケミカル事業.....製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬
 化 学 品 事 業.....溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品
 酒 類 食 品 事 業.....酒類、原料用アルコール、調味料、製菓製パン資材、加工食品
 そ の 他 の 事 業.....輸送、倉庫、産業機械販売

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位 百万円）

| | 日 本 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 165,941 | 19,452 | 185,393 | - | 185,393 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,704 | 3,681 | 12,386 | (12,386) | - |
| 計 | 174,645 | 23,133 | 197,779 | (12,386) | 185,393 |
| 営 業 費 用 | 165,864 | 24,054 | 189,919 | (12,367) | 177,551 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 () | 8,781 | 920 | 7,860 | (18) | 7,841 |

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位 百万円）

| | 日 本 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 172,869 | 18,197 | 191,067 | - | 191,067 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,892 | 3,314 | 11,207 | (11,207) | - |
| 計 | 180,762 | 21,512 | 202,274 | (11,207) | 191,067 |
| 営 業 費 用 | 169,583 | 21,523 | 191,106 | (10,866) | 180,240 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 () | 11,179 | 11 | 11,168 | (340) | 10,827 |

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（単位 百万円）

| | 日 本 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 343,240 | 35,427 | 378,667 | - | 378,667 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,972 | 7,385 | 24,357 | (24,357) | - |
| 計 | 360,212 | 42,812 | 403,025 | (24,357) | 378,667 |
| 営 業 費 用 | 337,830 | 44,326 | 382,157 | (23,846) | 358,311 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 () | 22,382 | 1,514 | 20,867 | (511) | 20,356 |

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。
各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………北米、中南米

(2) ヨーロッパ……………ヨーロッパ全域

(3) アジア……………アジア全域

なお、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日) (単位 百万円)

| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------|--------|-------|--------|--------|---------|
| 海外売上高 | 12,512 | 9,656 | 10,163 | 183 | 32,515 |
| 連結売上高 | | | | | 185,393 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 6.7% | 5.2% | 5.5% | 0.1% | 17.5% |

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位 百万円)

| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------|--------|-------|--------|--------|---------|
| 海外売上高 | 11,902 | 7,927 | 10,246 | 99 | 30,176 |
| 連結売上高 | | | | | 191,067 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 6.2% | 4.1% | 5.4% | 0.1% | 15.8% |

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位 百万円)

| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高 | 21,576 | 15,239 | 19,384 | 191 | 56,392 |
| 連結売上高 | | | | | 378,667 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 5.7% | 4.0% | 5.1% | 0.1% | 14.9% |

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アメリカ……………北米、中南米
- (2)ヨーロッパ……………ヨーロッパ全域
- (3)アジア……………アジア全域
- (4)その他の地域……………オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | |
|----------------|--|--------|
| | | 前年同期比 |
| 医 薬 | 52,555 | 88.4% |
| バ イ オ ケ ミ カ ル | 22,065 | 113.2% |
| 化 学 品 | 26,265 | 89.5% |
| 酒 類 食 品 | 28,788 | 84.6% |
| 合 計 | 129,674 | 91.1% |

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | |
|----------------|--|--------|
| | | 前年同期比 |
| 医 薬 | 70,142 | 99.2% |
| バ イ オ ケ ミ カ ル | 26,050 | 106.9% |
| 化 学 品 | 28,662 | 99.5% |
| 酒 類 食 品 | 40,891 | 83.5% |
| そ の 他 | 19,645 | 107.9% |
| 合 計 | 185,393 | 97.0% |

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。